

II 収支の動向

1 全世帯

(1) 支出の動向

消費支出は 321, 982 円

平成 24 年の東京都の「1 世帯当たり年平均 1 か月間の消費支出（以下「消費支出」という。）」をみると、全世帯（平均世帯人員 2.97 人、世帯主平均年齢 57.2 歳）は、321,982 円であり、前年の 314,480 円に比べて 7,502 円の増加となった。前年に比べ名目¹ 2.4 % の増加、物価変動を除いた実質² で 2.9 % の増加となった。消費支出の推移を平成 4 年からみると、平成 4 年をピークに減少傾向にある。

（図 1-1、図 1-2、統計表「第 1 表・参考表 1・2」）

図 1-1 消費支出の推移（全世帯）

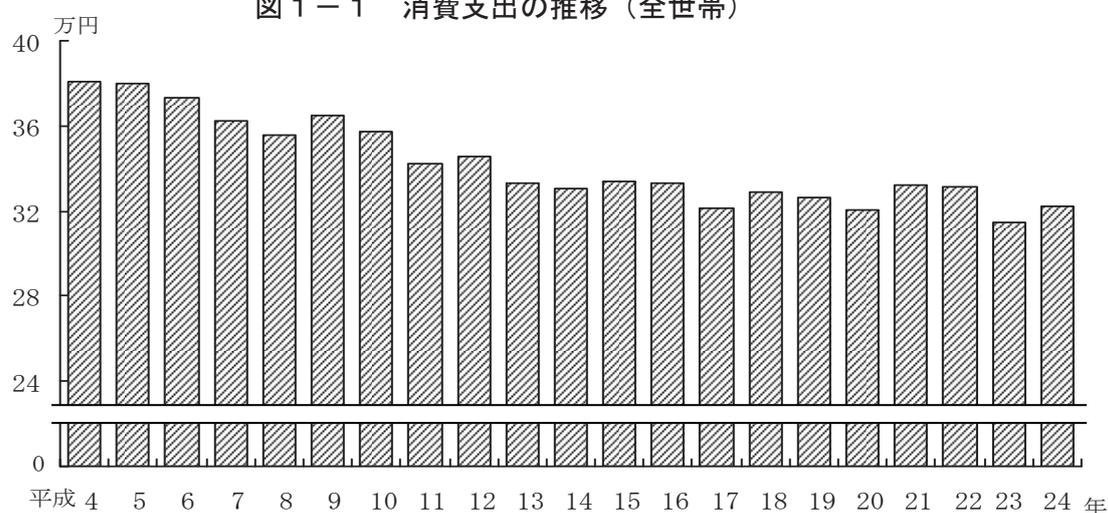
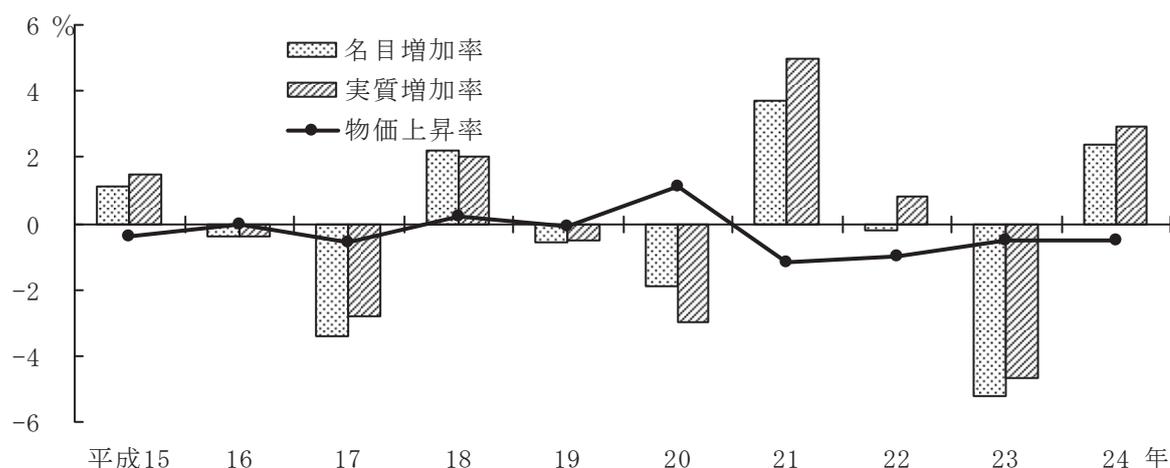


図 1-2 消費支出の対前年増加率の推移（全世帯）



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

¹ 名目：名目増加率 (%) = (当年金額 ÷ 前年金額 - 1) × 100

² 実質：実質増加率 (%) = {(100 + 名目増加率) ÷ (100 + 物価上昇率) - 1} × 100

実質増加率は全国を1.7ポイント上回る

東京都と全国（農林漁家世帯を除く。平均世帯人員 3.06 人、世帯主平均年齢 57.3 歳）の消費支出の対前年実質増加率³をみると、全国は 1.2 %の増加となり、東京都（2.9%）が全国を 1.7 ポイント上回った。

対前年実質増加率の推移を東京都と全国でみると、東京都は、平成 20 年（-3.0%）は減少し、21 年（5.0%）、22 年（0.8%）は 2 年連続の増加となり、23 年（-4.7%）は減少となったが 24 年（2.9%）は増加に転じた。

一方、全国は平成 20 年（-1.6%）、21 年（-0.2%）に減少となった後、22 年（0.4%）に増加となり、23 年（-2.4%）は再び減少となったが、24 年（1.2%）は増加に転じた。（図 1-3、表 1-1）

図 1-3 消費支出の対前年実質増加率の推移（全世帯 東京都・全国）

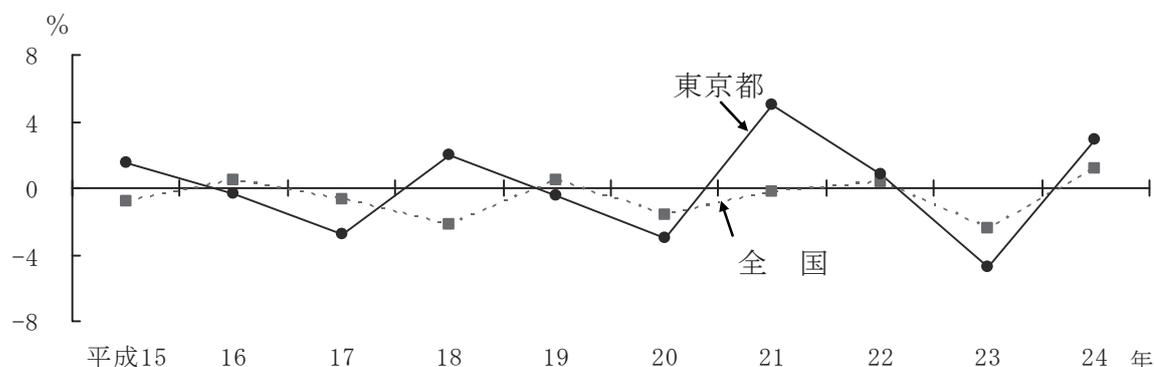


表 1-1 消費支出の対前年実質増加率の推移（全世帯 東京都・全国）

年次	実質増加率 (単位：%)	
	東京	全国
平成15年	1.5	-0.8
16	-0.4	0.5
17	-2.8	-0.7
18	2.0	-2.2
19	-0.5	0.5
20	-3.0	-1.6
21	5.0	-0.2
22	0.8	0.4
23	-4.7	-2.4
24	2.9	1.2

³ 実質増加率：物価変動の影響を除いた値

消費支出は全国の 1.12 倍

東京都の全世帯の消費支出は 321,982 円で、全国の 286,408 円に対し 1.12 倍となっており、前年の 1.11 倍から 0.01 ポイント上回った。

(図 1-4、表 1-2、統計表「第 1 表・参考表 1」)

図 1-4 消費支出と対全国倍率の推移 (全世帯 東京都・全国 全国=1.0)

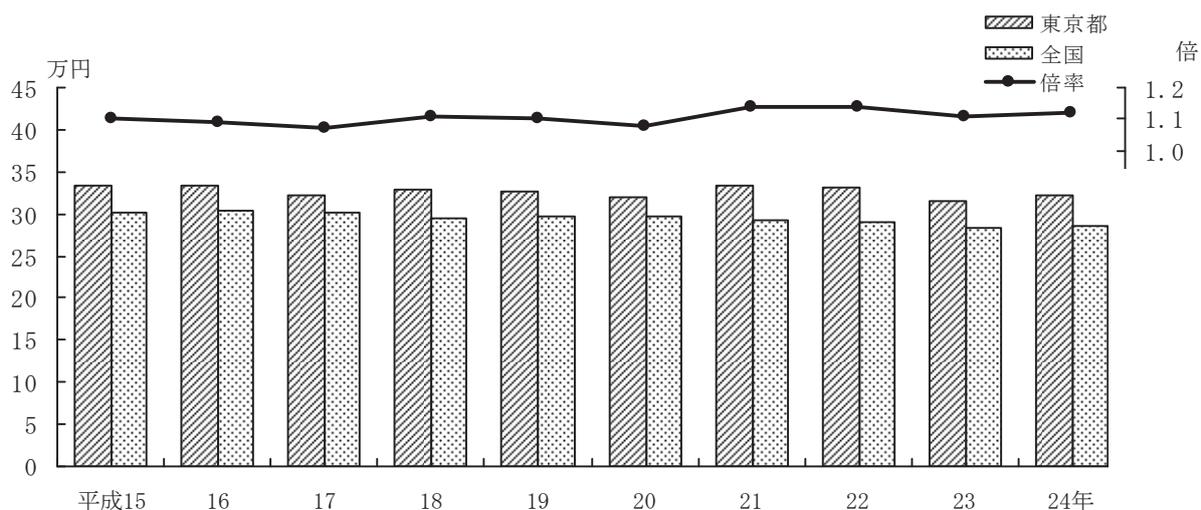


表 1-2 消費支出と対全国倍率の推移 (全世帯 東京都・全国)

(単位：円)

年次	消費支出		
	東京都	全国	対全国倍率 (全国=1.0)
平成15年	334,099	302,623	1.10
16	332,885	304,203	1.09
17	321,447	300,903	1.07
18	328,533	295,332	1.11
19	326,710	297,139	1.10
20	320,583	297,102	1.08
21	332,439	292,078	1.14
22	331,740	290,788	1.14
23	314,480	282,876	1.11
24	321,982	286,408	1.12

(2) 費目別の動向

全国を上回る費目は8費目、下回る費目は2費目

東京都の全世帯の消費支出を10大費目別で見ると、全国と比べ 教育(1.64倍)、住居(1.41倍)、被服及び履物(1.29倍)、教養娯楽(1.28倍)、保健医療(1.22倍)食料(1.17倍)、家具・家事用品(1.10倍)、光熱・水道(1.02倍)の順に8費目で全国を上回った。

一方、全国を下回っていたのは、その他の消費支出(0.98倍)、交通・通信(0.88倍)の順に2費目であった。(図1-5、表1-3)

図1-5 消費支出の費目別の対全国倍率(全世帯 全国=1.0)

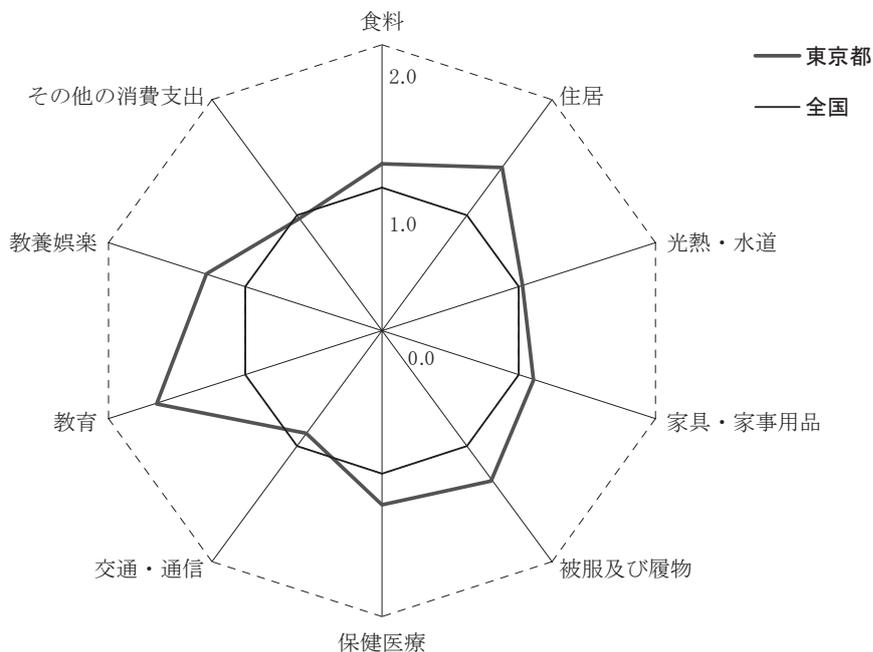


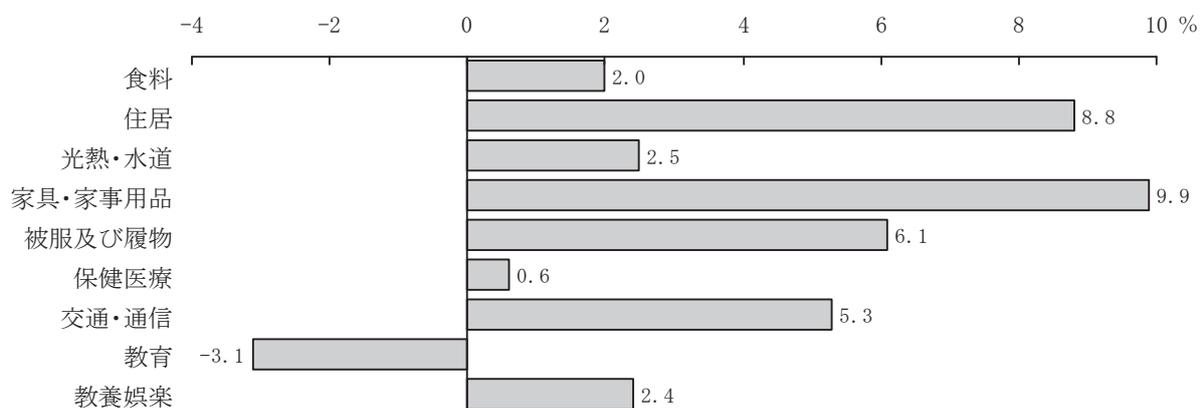
表1-3 消費支出の費目別支出金額と対全国倍率(全世帯 東京都・全国)

費目	支出金額		
	東京都	全国	対全国倍率 (全国=1.0)
食料	78,922	67,483	1.17
住居	25,580	18,199	1.41
光熱・水道	23,122	22,777	1.02
家具・家事用品	11,094	10,117	1.10
被服及び履物	14,776	11,498	1.29
保健医療	15,568	12,781	1.22
交通・通信	35,244	40,019	0.88
教育	19,271	11,765	1.64
教養娯楽	36,575	28,616	1.28
その他の消費支出	61,832	63,152	0.98

対前年実質増加率では8費目増加し1費目減少

東京都の全世帯の消費支出を費目別に前年と比較してみると、食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、被服及び履物、保健医療、交通・通信、教養娯楽が実質増加となった。一方、教育のみが実質減少となった。（図1-6）

図1-6 消費支出の費目別の対前年実質増加率（全世帯）



注) 「その他の消費支出」は、実質増加率は算定していない。

また、消費支出の10大費目の内訳を中分類でみると、次のような特徴がみられた。

- ア **食料**は78,922円で、名目1.3%の増加、実質2.0%増加となった。乳卵類、油脂・調味料、調理食品などが実質増加となった。一方、穀類、魚介類、肉類などが実質減少となった。
- イ **住居**は25,580円で、名目8.1%の増加、実質8.8%の増加となった。設備修繕・維持が実質増加となった。一方、家賃地代が実質減少となった。
- ウ **光熱・水道**は23,122円で、名目8.9%の増加、実質2.5%の増加となった。電気代、ガス代、他の光熱が実質増加となった。一方、上下水道料が実質減少となった。
- エ **家具・家事用品**は11,094円で、名目3.5%の増加、実質9.9%の増加となった。家庭用耐久財、室内装備・装飾品、寝具類などが実質増加となった。一方、家事サービスが実質減少となった。
- オ **被服及び履物**は14,776円で、名目5.9%の増加、実質6.1%の増加となった。洋服、シャツ・セーター類、下着類などが実質増加となった。一方、和服が実質減少となった。
- カ **保健医療**は15,568円で、名目0.3%の増加、実質0.6%の増加となった。医薬品、健康保持用摂取品、保健医療用品・器具が実質増加となった。一方、保健医療サービスが実質減少となった。
- キ **交通・通信**は35,244円で、名目5.2%の増加、実質5.3%の増加となった。交通、自動車等関係費、通信の全ての費目が実質増加となった。

- ク **教育**は 19,271 円で、名目 2.8%の減少、実質 3.1%の減少となった。授業料等、補習教育が実質減少となった。一方、教科書・学習参考教材が実質増加となった。
- ケ **教養娯楽**は 36,575 円で、名目 0.2%の減少、実質 2.4%の増加となった。教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品、教養娯楽サービスが実質増加となった。一方、書籍・他の印刷物は実質減少となった。
- コ **その他の消費支出**は 61,832 円で、名目 0.6%の増加となった。たばこなどの諸雑費が実質増加となった。一方、交際費、仕送り金は名目減少となった。 (表1-4)

表 1-4 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度⁴等 (全世界帯)

(単位：円、%)

費目	実数	対前年増加率		実質増加寄与度	中分類	
		名目	実質		実質増加した費目	実質減少した費目
消費支出	321,982	2.4	2.9	2.90	—	—
食料	78,922	1.3	2.0	0.50	乳卵類、油脂・調味料、調理食品、飲料、酒類、外食	穀類、魚介類、肉類、果物、菓子類
住居	25,580	8.1	8.8	0.66	設備修繕・維持	家賃地代
光熱・水道	23,122	8.9	2.5	0.16	電気代、ガス代、他の光熱	上下水道料
家具・家事用品	11,094	3.5	9.9	0.36	家庭用耐久財、室内装備・装飾品、寝具類、家事雑貨、家事用消耗品	家事サービス
被服及び履物	14,776	5.9	6.1	0.27	洋服、シャツ・セーター類、下着類、他の被服、履物類、被服関連サービス	和服
保健医療	15,568	0.3	0.6	0.03	医薬品、健康保持用摂取品、保健医療用品・器具	保健医療サービス
交通・通信	35,244	5.2	5.3	0.56	交通、自動車等関係費、通信	
教育	19,271	-2.8	-3.1	-0.19	教科書・学習参考教材	授業料等、補習教育
教養娯楽	36,575	-0.2	2.4	0.29	教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品、教養娯楽サービス	書籍・他の印刷物
その他の消費支出	61,832	0.6	諸雑費 こづかい(名目)	交際費(名目) 仕送り金(名目)

注) その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

⁴ 実質増加率に対する寄与度 (%) = 当年の当該費目の実質増加率 × 前年の実質の構成比 ÷ 100
 前年の実質の構成比 (%) = 前年の当該費目の実質金額 ÷ 前年の消費支出の実質金額 × 100
 消費支出の実質増加寄与度は、その他の消費支出を実質化していないため、内訳費目を積み上げても、消費支出の実質増加率とは一致しない。

**消費支出の費目別構成比を平成4年（20年前）と比較すると、光熱・水道
保健医療、交通・通信などは増加**

東京都の全世帯の消費支出について、費目別構成比の推移を平成4年、14年、24年で比べてみると、次のような特徴がみられた。

光熱・水道、保健医療、交通・通信の3費目は、平成14年、24年ともそれぞれ10年前に比べ増加となった。

一方、被服及び履物、その他の消費支出の2費目では、平成14年、24年ともそれぞれ10年前に比べ減少となった。

（図1-7、表1-5、統計表「第2表」）

図1-7 消費支出における費目別構成比の推移（全世帯）

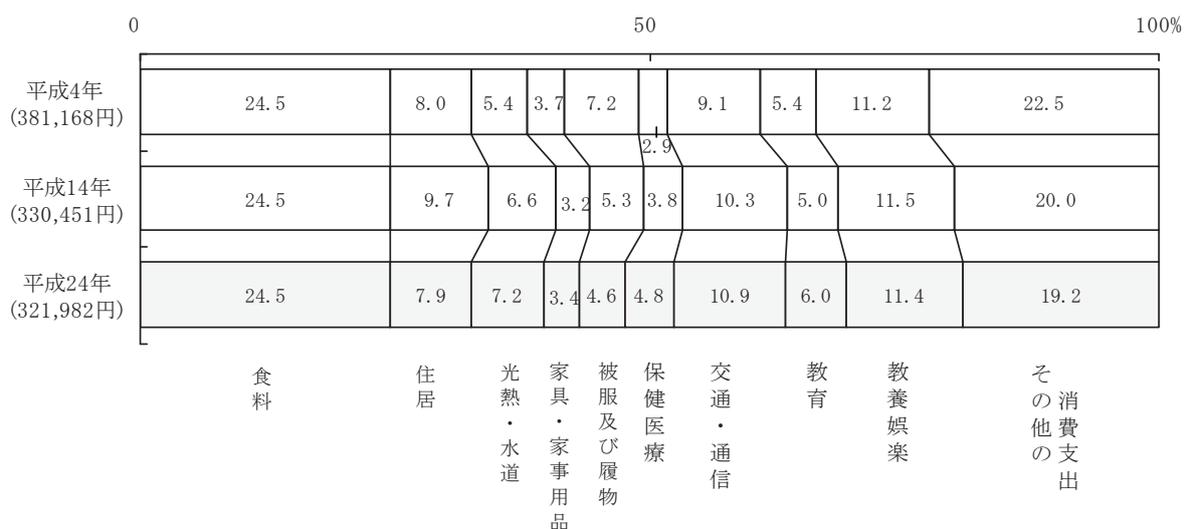


表1-5 消費支出における費目別金額の推移（全世帯）

（単位：円）

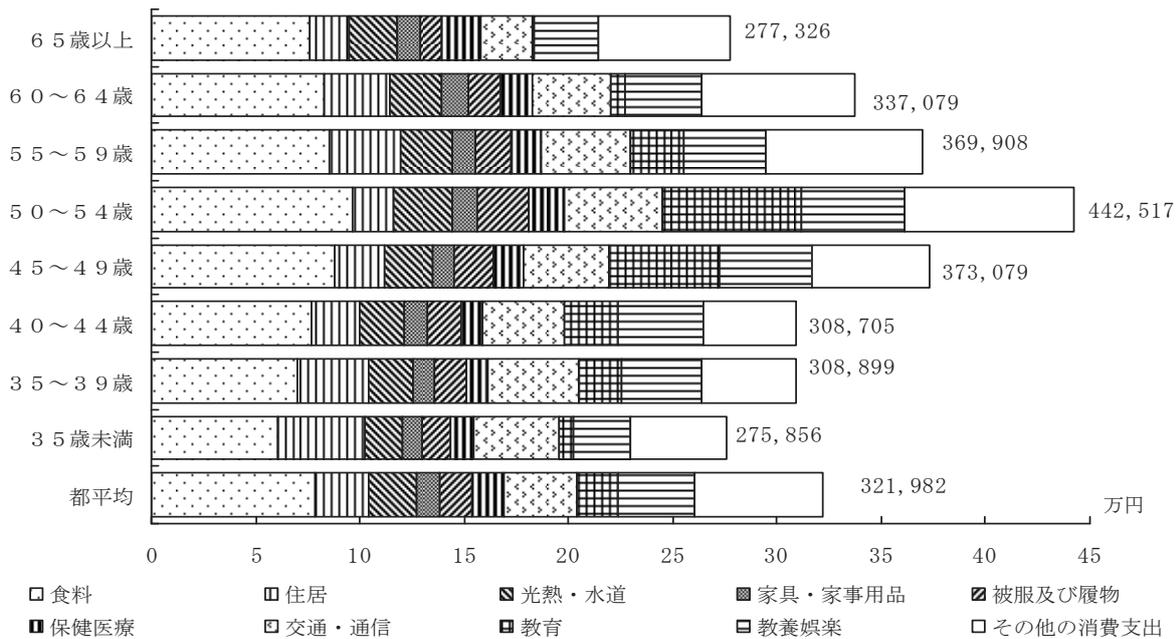
年次	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
平成4年	381,168	93,324	30,653	20,548	14,077	27,384	11,188	34,803	20,644	42,626	85,920
平成14年	330,451	81,048	32,087	21,866	10,705	17,482	12,557	34,089	16,465	38,091	66,062
平成24年	321,982	78,922	25,580	23,122	11,094	14,776	15,568	35,244	19,271	36,575	61,832

(3) 年齢階層別の動向

年齢8階層のうち4階層で都平均を上回る

東京都の全世帯の消費支出を世帯主の年齢階層別にみると、45～49歳（373,079円）、50～54歳（442,517円）、55～59歳（369,908円）、60～64歳（337,079円）の階層で都平均（321,982円）を上回った。（図1-8、統計表「第10表」）

図1-8 世帯主年齢階層別の品目別消費支出（全世帯）



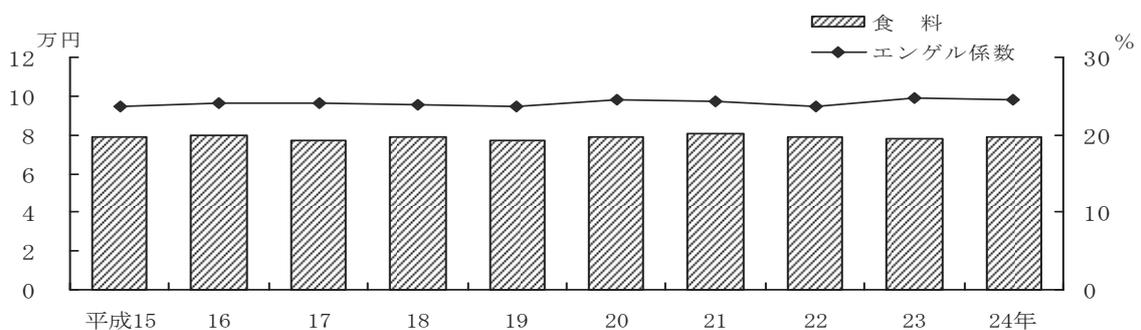
(4) 各種比率の動向

エンゲル係数は、前年に比べ0.3ポイント下回る

東京都の全世帯の消費支出について、消費支出に占める食料費の割合であるエンゲル係数⁵は24.5%となり、前年の24.8%に比べ0.3ポイント下回った。

これは、消費支出が食料費以上に増加したため、エンゲル係数を押し下げたことによる。（図1-9、統計表「第1表」）

図1-9 食料費、エンゲル係数の推移（全世帯）



⁵ エンゲル係数 (%) = (食料÷消費支出) ×100

消費支出における基礎的支出の構成比は 51.2%

東京都の全世帯の消費支出を基礎的支出（支出弾力性⁶が 1.00 未満の生活に不可欠な支出項目）と選択的支出（支出弾力性が 1.00 以上の嗜好的な支出項目）に区分してみると、米、ガス代、上下水道料などの基礎的支出は 164,713 円で、20 年前の平成 4 年に比べ構成比が 0.1 ポイント下回り、10 年前の平成 14 年に比べ 7.1 ポイント下回った。

一方、パーソナルコンピュータ、パック旅行費などの選択的支出は 157,269 円で、平成 4 年に比べ 0.1 ポイント上回り、平成 14 年に比べ 7.1 ポイント上回った。

（図 1-10、表 1-6、統計表「第 11 表」）

図 1-10 基礎的支出・選択的支出の構成比の推移（全世帯）

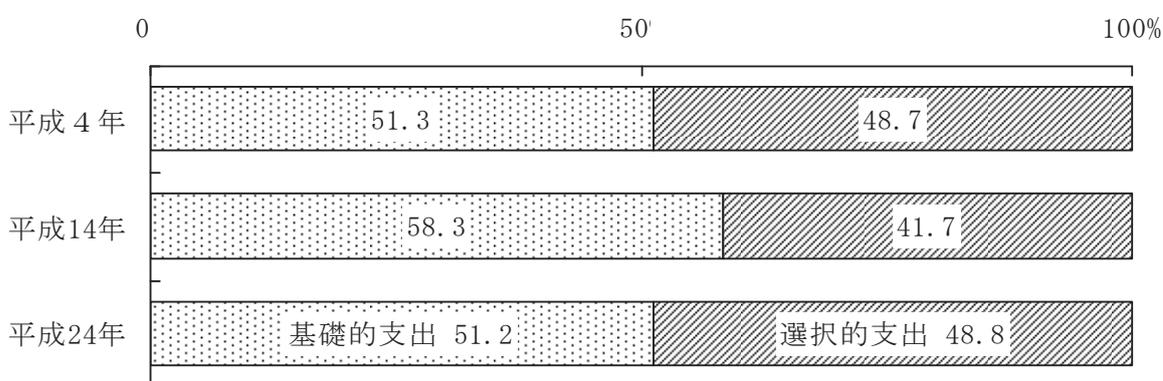


表 1-6 基礎的支出・選択的支出金額の推移（全世帯）

年次	（単位：円）	
	基礎的支出	選択的支出
平成 4 年	195,464	185,704
平成 14 年	192,522	137,929
平成 24 年	164,713	157,269

東京都の全世帯の消費支出を生計支出 7 分位階層⁷別に基礎的支出の構成比で比べると、第 1 階層は 71.6%で、高階層ほど低くなり、第 7 階層では 39.6%であった。

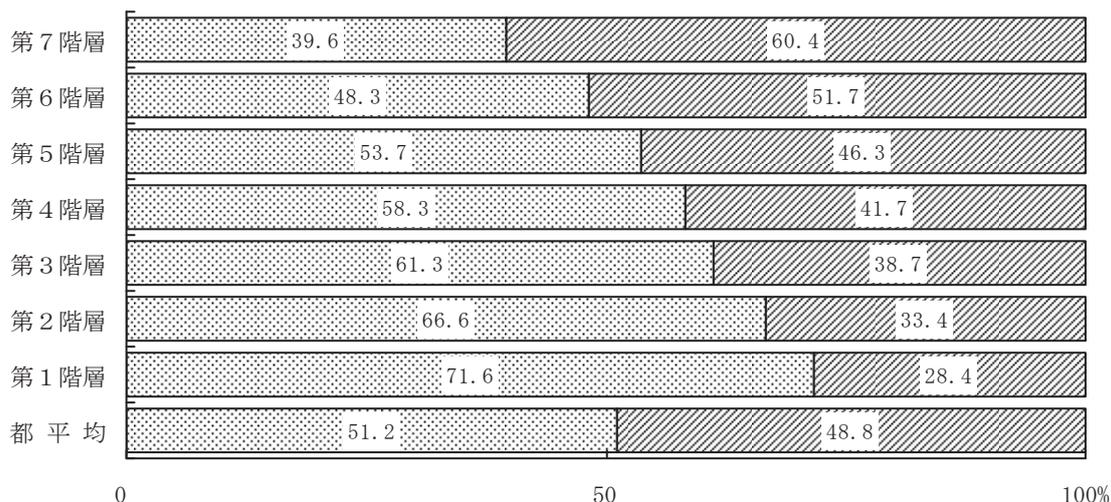
選択的支出の構成比は、第 1 階層は 28.4 %で、高階層ほど高くなり、第 7 階層では 60.4 %であった。

（図 1-11、統計表「第 11 表」）

⁶ 支出弾力性とは、消費支出総額が 1%変化するとき各財・サービス（以下「支出項目」という。）が何%変化するかを示した指標である。

⁷ 7 分位階層とは、その金額の小さい世帯から順番に並べ、それを世帯数分布により 7 等分して作った各グループのことで、額の小さい方から順次、第 1 から第 7（7 分位）階層という。

図 1-11 生計支出 7 分位階層別の基礎的支出・選択的支出の構成比（全世帯）



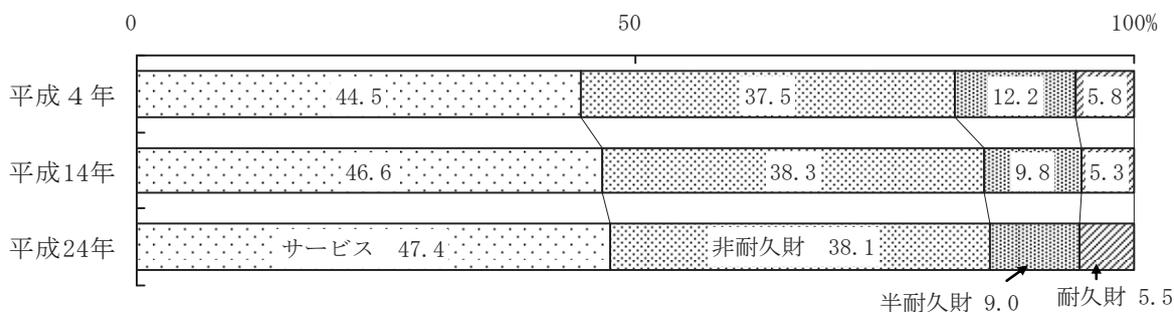
消費支出におけるサービスの構成比は 47.4%

こづかい、贈与金、他の交際費及び仕送り金を除く東京都の全世帯の消費支出（以下「財・サービス支出計」という。）を財（商品）とサービスに区分してみると、財は 154,730 円で、前年に比べ名目 3.8%の増加、サービスは 139,496 円で、名目 2.2%の増加となった。

サービスの構成比を 20 年前の平成 4 年と比べると、平成 4 年(44.5%)から 2.9 ポイント上回り、47.4%となった。

（図 1-12、表 1-7、統計表「第 13 表」）

図 1-12 財・サービス別構成比の推移（全世帯）



注) 耐久財：予想耐用年数が 1 年以上、かつ、比較的高額なもの（冷蔵庫、家具など）
 半耐久財：予想耐用年数が 1 年以上だが、耐久財ほど高額でないもの（衣類、雑貨など）
 非耐久財：予想耐用年数が 1 年未満のもの（食品、医薬品など）

表 1-7 財・サービス別支出金額と構成比の推移（全世帯）

（単位：円、%）

区 分		財・サービス支出計	財（商品）	耐久財	半耐久財	非耐久財	サービス
実数	平成 4 年	329,913	183,234	19,229	40,337	123,668	146,678
	14	293,370	156,547	15,408	28,645	112,492	136,823
	24	294,227	154,730	16,156	26,530	112,044	139,496
構成比	平成 4 年	100.0	55.5	5.8	12.2	37.5	44.5
	14	100.0	53.4	5.3	9.8	38.3	46.6
	24	100.0	52.6	5.5	9.0	38.1	47.4

2 勤労者世帯

(1) 収支のバランス

東京都の勤労者世帯の実収入は 575,440 円、消費支出は 348,158 円

東京都の勤労者世帯について、「1世帯当たり年平均1か月間の実収入⁸（以下「実収入」という。）」と消費支出を平成15年からの推移で見ると、各年とも全国を上回った。

(図2-1、表2-1、統計表「第14表」)

図2-1 実収入と消費支出の推移(勤労者世帯 東京都・全国)

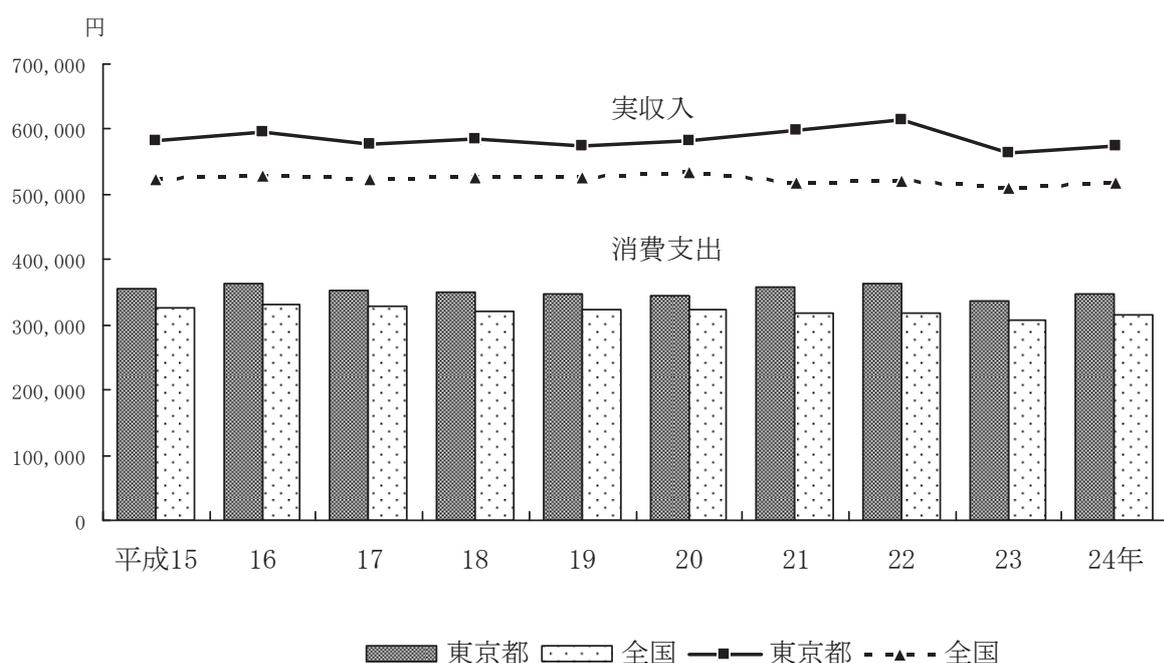


表2-1 実収入と消費支出の推移(勤労者世帯 東京都・全国)

(単位：円)

年次	実収入		消費支出	
	東京都	全国	東京都	全国
平成15年	583,065	524,542	355,982	325,823
16	596,372	530,028	362,122	330,836
17	578,340	522,629	352,303	328,649
18	585,818	525,254	350,664	320,026
19	574,514	527,129	346,256	322,840
20	581,293	533,302	343,972	323,914
21	598,723	518,595	359,096	318,853
22	615,748	521,056	363,141	318,211
23	565,071	509,973	337,458	308,524
24	575,440	519,023	348,158	314,229

⁸ 実収入：世帯主を含む世帯全員の現金収入（税込み）を合計したもの

消費支出は全国の1.11倍

平成24年の東京都の勤労者世帯（平均世帯人員3.29人、世帯主平均年齢48.0歳）の消費支出は348,158円で、全国の勤労者世帯（農林漁家世帯を除く。平均世帯人員3.41人、世帯主平均年齢47.7歳）314,229円の1.11倍であった。

消費支出を10大費目別で見ると、全国と比べ、教育（1.55倍）、住居（1.39倍）、教養娯楽（1.30倍）、被服及び履物（1.29倍）、保健医療（1.21倍）、食料（1.15倍）、家具・家事用品（1.08倍）の順に7費目で全国を上回った。

一方、全国を下回っていたのは、光熱・水道（1.00倍）、その他の消費支出（0.94倍）、交通・通信（0.86倍）の順に3費目であった。

（図2-2、表2-2、統計表「第14表・参考表1」）

図2-2 消費支出の費目別の対全国倍率（勤労者世帯 東京都・全国 全国=1.0）

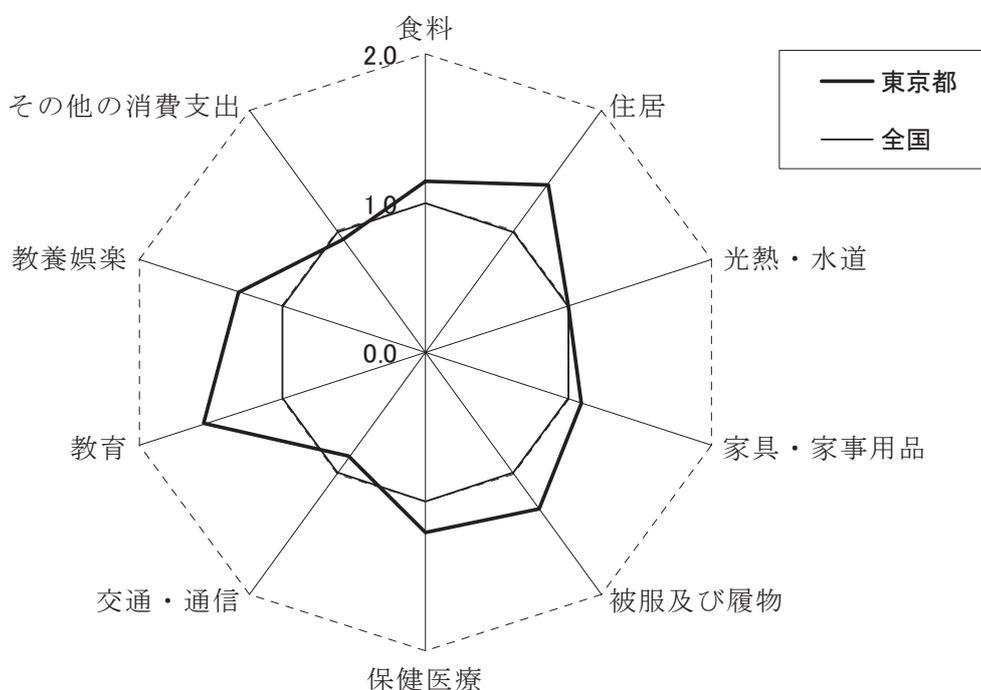


表2-2 消費支出の費目別支出金額と対全国倍率
(勤労者世帯 東京都・全国)

(単位：円)

区分	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
東京都	348,158	80,151	28,584	22,436	11,281	17,527	14,225	43,413	27,915	39,868	62,758
全国	314,229	69,525	20,543	22,500	10,483	13,580	11,734	50,290	18,056	30,574	66,945
対全国倍率 (全国=1.0)	1.11	1.15	1.39	1.00	1.08	1.29	1.21	0.86	1.55	1.30	0.94

平均消費性向は10年連続して70%台を維持

東京都の勤労者世帯の実収入は575,440円であった。実収入に占めるその他の実支出（税・社会保険料等）112,259円の割合は19.5%で前年の19.1%に比べ0.4ポイント上回った。実収入から、その他の実支出を差し引いた可処分所得は463,181円となった。

（図2-3、表2-3、統計表「第14表」）

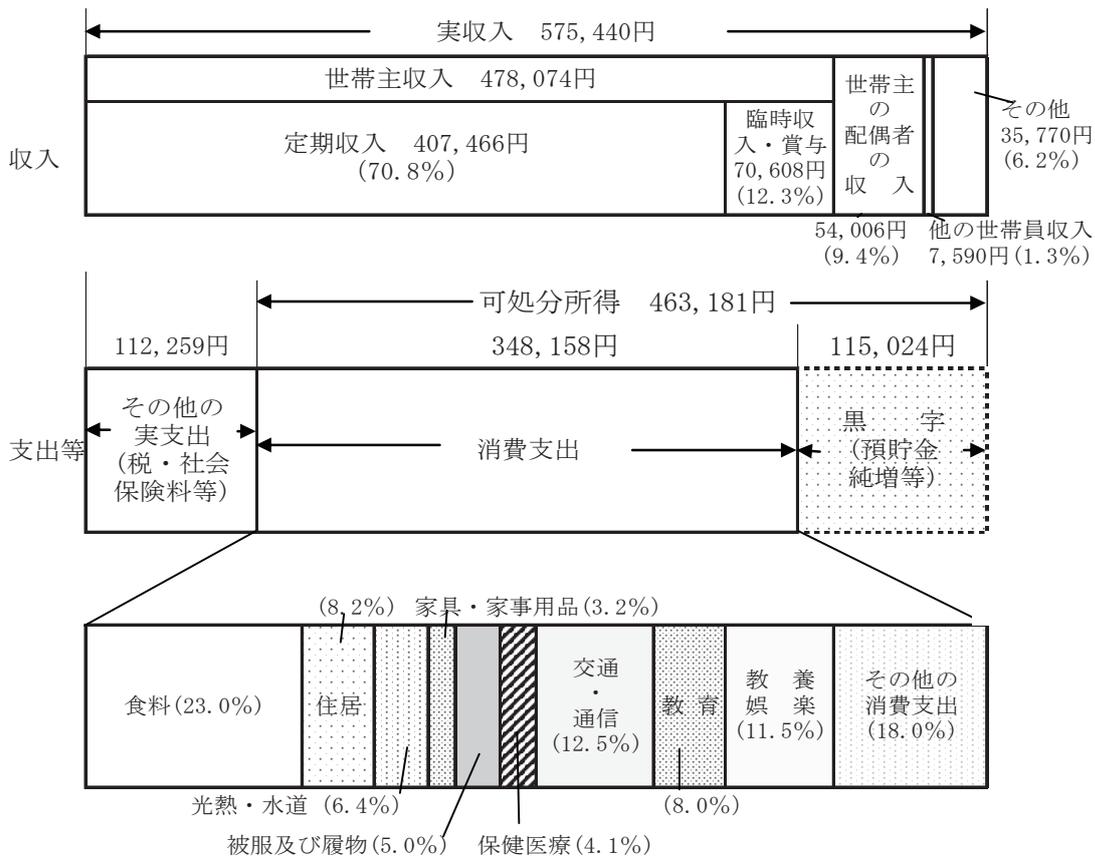
勤労者世帯の平均消費性向⁹は75.2%で、前年の73.8%に比べ1.4ポイント上回り10年続けて70%台を維持した。

（表2-3、統計表「第14表」）

可処分所得から消費支出を除いた黒字は、115,024円で、前年に比べ名目3.9%の減少となった。可処分所得に占める黒字の割合（黒字率¹⁰）は、24.8%で、前年（26.2%）に比べ1.4ポイント下回った。また、可処分所得は463,181円で、前年に比べ名目1.3%、実質1.8%の増加となった。

（図2-3、表2-3、図2-4、統計表「第14表・第15表」）

図2-3 家計収支の内訳(勤労者世帯)



⁹ 平均消費性向(%) = (消費支出 ÷ 可処分所得) × 100

¹⁰ 黒字率(%) = (可処分所得 - 消費支出) ÷ 可処分所得 × 100

表2-3 実収入及び消費支出の推移(勤労者世帯)

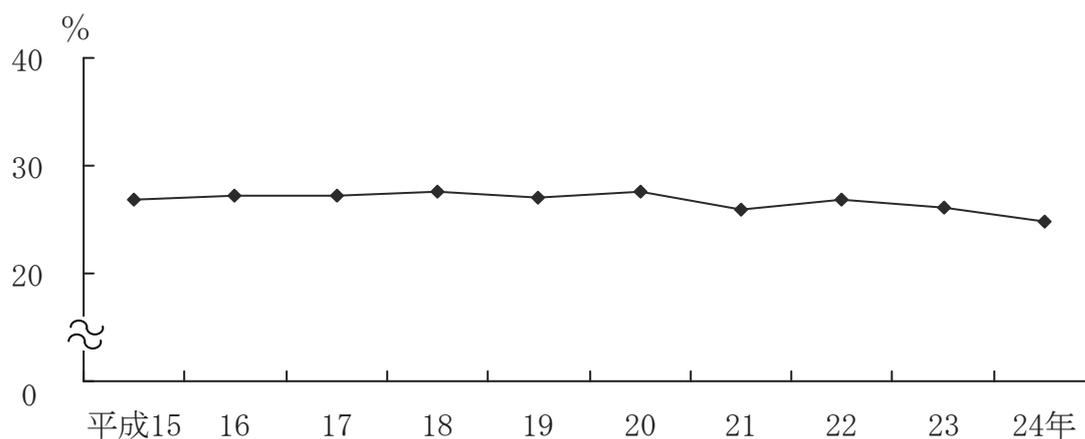
(単位：円、%)

年次	実収入	消費支出	可処分所得	その他の実支出		黒字率	平均消費性向
				金額	負担率		
平成15年	583,065	355,982	486,279	96,786	16.6	26.8	73.2
16	596,372	362,122	497,847	98,525	16.5	27.3	72.7
17	578,340	352,303	483,714	94,626	16.4	27.2	72.8
18	585,818	350,664	484,149	101,669	17.4	27.6	72.4
19	574,514	346,256	474,584	99,931	17.4	27.0	73.0
20	581,293	343,972	475,071	106,222	18.3	27.6	72.4
21	598,723	359,096	484,538	114,186	19.1	25.9	74.1
22	615,748	363,141	496,013	119,735	19.4	26.8	73.2
23	565,071	337,458	457,212	107,860	19.1	26.2	73.8
24	575,440	348,158	463,181	112,259	19.5	24.8	75.2

注1) その他の実支出とは、税・社会保険料等である。

注2) 負担率 = (その他の実支出 ÷ 実収入) × 100

図2-4 黒字率(勤労者世帯)



平均消費性向は2年連続全国を上回った

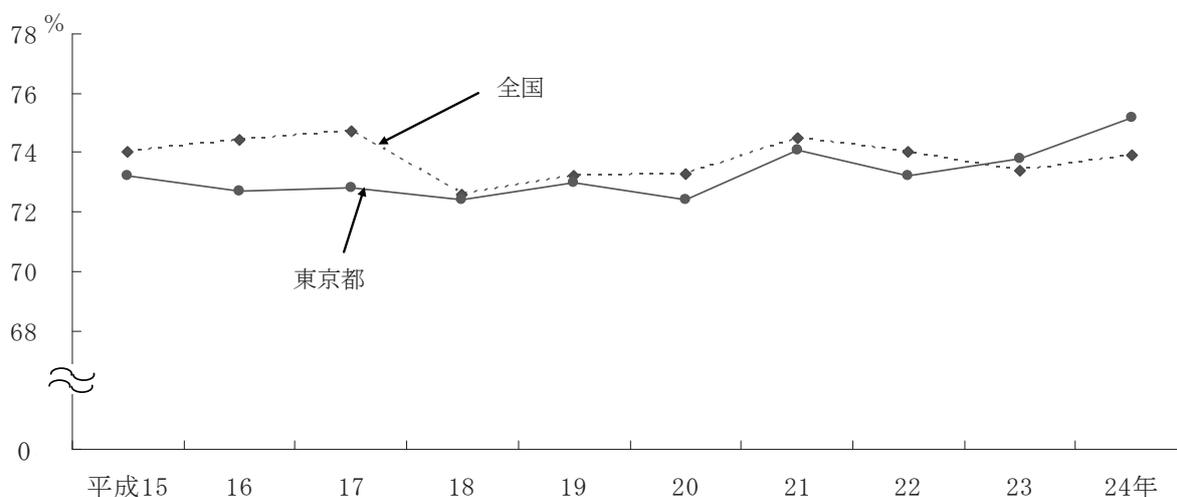
東京都の勤労者世帯の平均消費性向は75.2%で、全国の73.9%を1.3ポイント上回った。平成15年からの平均消費性向の推移をみると、全国を上回ったのは平成23年と平成24年であった。

(表2-4、図2-5、統計表「第14表」)

表2-4 消費支出、可処分所得及び平均消費性向の推移
(勤労者世帯 東京都・全国)

年次	消費支出		可処分所得		平均消費性向	
	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国
平成15年	355,982	325,823	486,279	440,461	73.2	74.0
16	362,122	330,836	497,847	444,966	72.7	74.4
17	352,303	328,649	483,714	439,672	72.8	74.7
18	350,664	320,026	484,149	441,066	72.4	72.6
19	346,256	322,840	474,584	441,070	73.0	73.2
20	343,972	323,914	475,071	441,928	72.4	73.3
21	359,096	318,853	484,538	428,101	74.1	74.5
22	363,141	318,211	496,013	430,282	73.2	74.0
23	337,458	308,524	457,212	420,394	73.8	73.4
24	348,158	314,229	463,181	425,330	75.2	73.9

図2-5 平均消費性向の推移(勤労者世帯 東京都・全国)



(2) 収入の動向

東京都の勤労者世帯の実収入を勤め先収入7分位階層別にみると、第7階層は、都平均(575,440円)に比べ、2.5倍の1,411,589円となった。

また、実収入に占める割合を収入の項目別にみると、世帯主収入の割合は、第3階層から第7階層までは、都平均83.1%を上回ったが、第1階層及び第2階層では下回った。世帯主の定期収入の割合は、第2階層から第6階層までは、都平均70.8%を上回ったが、第1階層及び第7階層では下回った。世帯主の臨時収入・賞与及び世帯主の配偶者の収入の割合は、高階層ほど割合が高くなる傾向がみられた。社会保障給付の割合は、第1階層が33.5%と最も高く、高階層ほど割合が低くなる傾向がみられた。

(図2-6、表2-5、統計表「第15表」)

図2-6 勤め先収入7分位階層別の実収入の内訳(勤労者世帯)

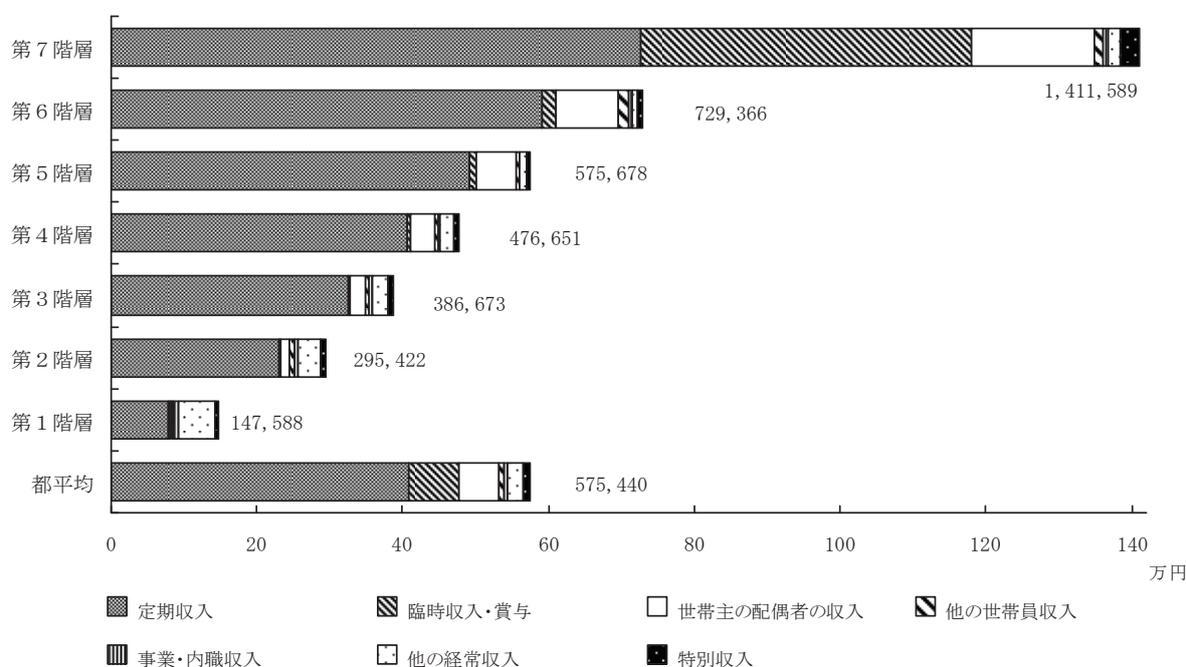


表2-5 勤め先収入7分位階層別実収入の項目別構成比(勤労者世帯)

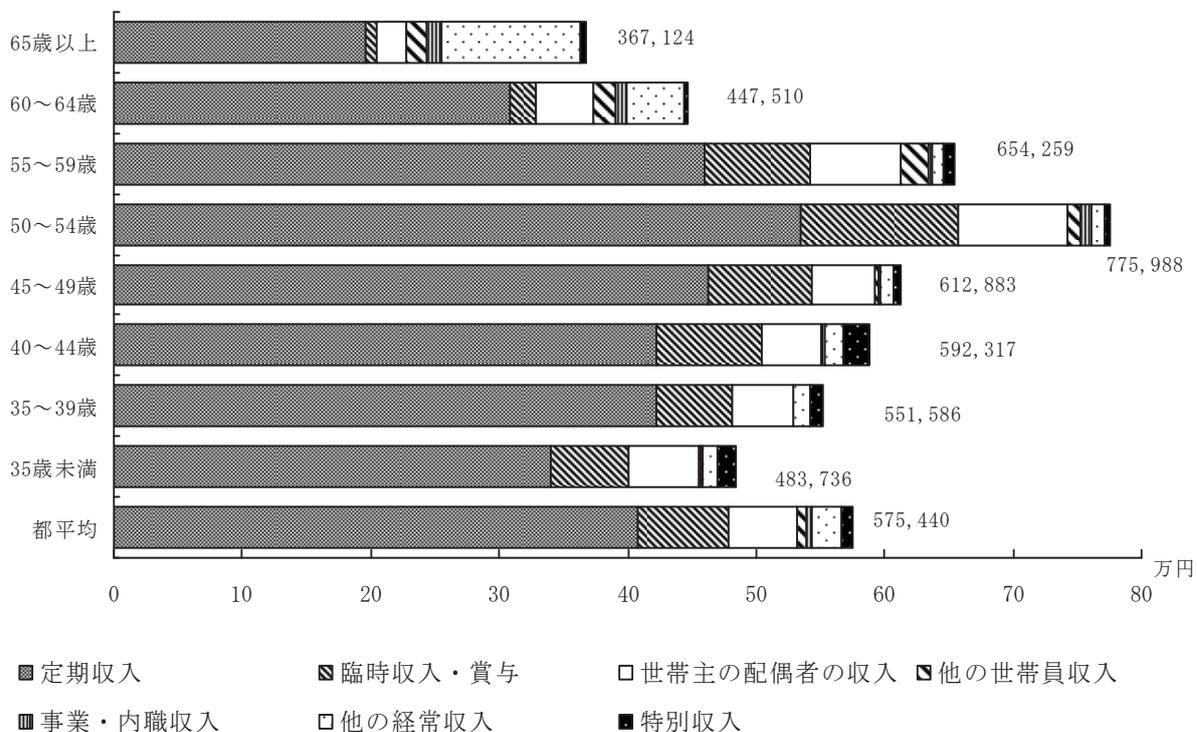
(単位: %)

項目	都平均	第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層
実収入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
経常収入	98.3	97.2	97.1	98.5	98.4	99.0	99.0	98.0
勤め先収入	93.8	57.4	85.6	91.6	94.1	97.3	97.4	96.5
世帯主収入	83.1	53.9	78.5	84.9	86.1	87.0	83.8	83.6
定期収入	70.8	53.7	78.2	84.1	85.1	85.3	81.1	51.5
臨時収入・賞与	12.2	0.2	0.4	0.9	1.0	1.7	2.7	32.1
世帯主の配偶者の収入	9.4	2.2	4.5	5.1	6.9	9.5	11.5	12.0
他の世帯員収入	1.3	1.3	2.6	1.6	1.1	0.7	2.1	0.9
事業・内職収入	0.7	4.7	1.2	0.9	0.6	0.2	0.6	0.4
他の経常収入	3.8	35.0	10.4	6.0	3.7	1.5	0.9	1.1
社会保障給付	3.6	33.5	9.8	6.0	3.7	1.3	0.8	0.9
特別収入	1.7	2.8	2.9	1.5	1.6	1.0	1.0	2.0

東京都の勤労者世帯の実収入を世帯主年齢階層別にみると、40～44歳（592,317円）から55～59歳（654,259円）までの4つの階層で、都平均（575,440円）を上回った。

（図2-7、統計表「第19表」）

図2-7 世帯主年齢階層別実収入の内訳（勤労者世帯）



東京都の勤労者世帯の世帯主の定期収入と臨時収入・賞与を合計した世帯主収入は、478,074円で、全国の411,113円に比べ1.16倍となった。一方、世帯主の配偶者の収入は54,006円で、全国の59,934円の0.90倍となった。

（統計表「第19表・参考表1」）

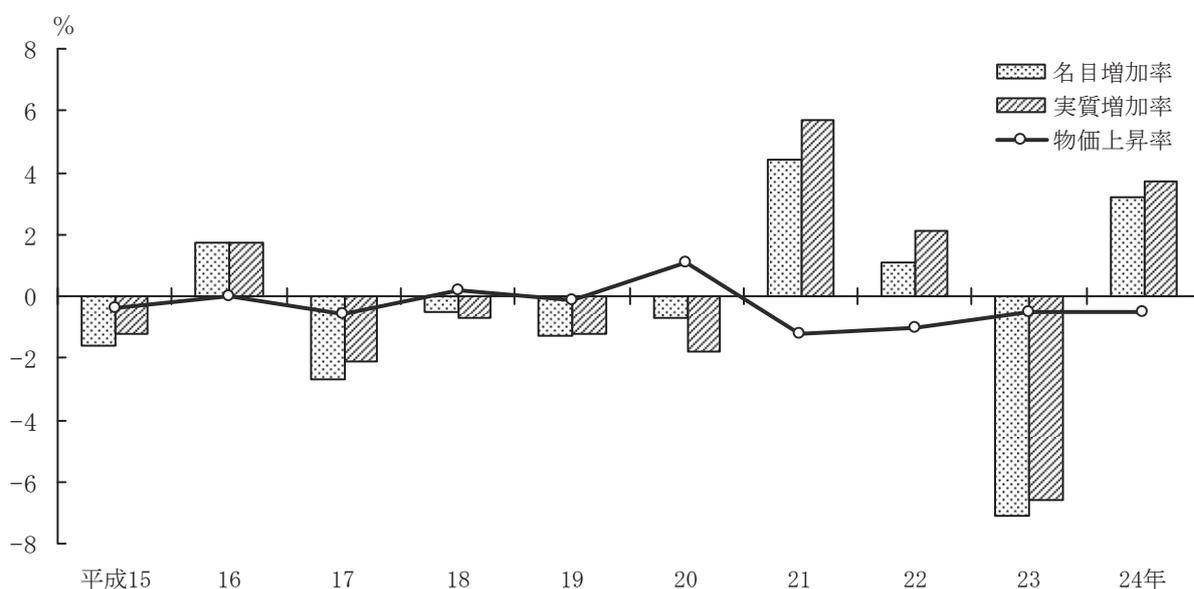
(3) 支出の動向

消費支出は 348,158 円

東京都の勤労者世帯の消費支出は 348,158 円で、前年に比べ名目 3.2%、実質 3.7%の増加となった。(図2-8、統計表「第14表」)

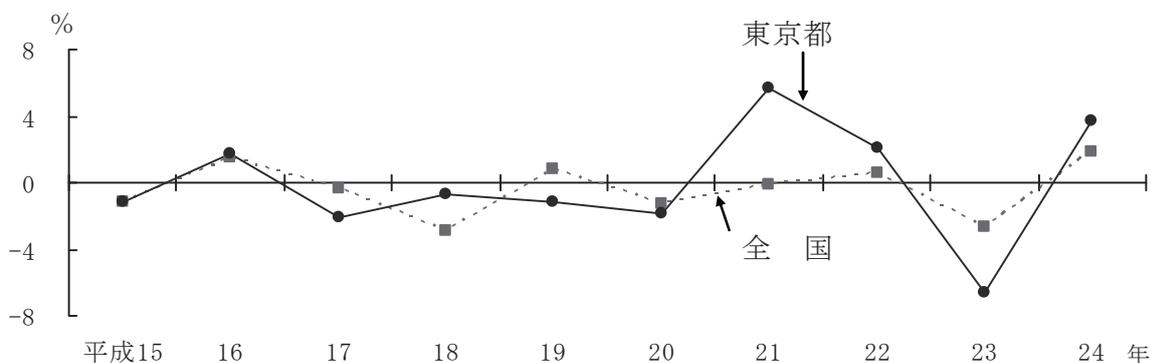
全国の勤労者世帯の消費支出は、前年に比べ実質 1.8%の増加となり、東京都が全国を 1.9 ポイント上回った。(図2-9、統計表「参考表1」)

図2-8 消費支出の対前年増加率の推移(勤労者世帯)



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

図2-9 消費支出の対前年実質増加率の推移(勤労者世帯 東京都・全国)



消費支出の増加に最も大きく寄与したのは 交通・通信

東京都の勤労者世帯の消費支出について、費目別に対前年実質増加率でみると、減少したのは教育（-4.9%）のみで、他の費目はすべて増加となった。増加した費目の中では、特に交通・通信が消費支出の増加に最も大きく寄与し、その中では、交通、自動車等関係費（自動車等購入など）の増加が大きかった。

（表2-6、統計表「第14表」）

表2-6 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度等（勤労者世帯）

（単位：円、%）

費目	実数	対前年増加率		実質増加寄与度	中分類	
		名目	実質		実質増加した費目	実質減少した費目
消費支出	348,158	3.2	3.7	3.70	—	—
食料	80,151	0.8	1.5	0.35	魚介類、乳卵類、野菜・海藻、油脂・調味料、調理食品、飲料、酒類、外食	穀類、肉類、果物、菓子類
住居	28,584	8.2	8.9	0.70	設備修繕・維持	家賃地代
光熱・水道	22,436	8.3	2.0	0.12	電気代、ガス代、他の光熱、上下水道料	
家具・家事用品	11,281	5.6	12.1	0.40	家庭用耐久財、室内装備・装飾品、寝具類、家事雑貨、家事用消耗品	家事サービス
被服及び履物	17,527	8.4	8.6	0.41	洋服、シャツ・セーター類、下着類、他の被服、履物類、被服関連サービス	和服
保健医療	14,225	5.4	5.7	0.23	医薬品、健康保持用摂取品、保健医療用品・器具、保健医療サービス	
交通・通信	43,413	8.2	8.3	0.98	交通、自動車等関係費、通信	
教育	27,915	-4.6	-4.9	-0.42	教科書・学習参考教材	授業料等、補習教育
教養娯楽	39,868	-0.1	2.5	0.30	教養娯楽用品、教養娯楽サービス	教養娯楽用耐久財、書籍・他の印刷物
その他の消費支出	62,758	2.6	…	…	諸雑費、こづかい（名目）、仕送り金（名目）	交際費（名目）

注) その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

東京都の勤労者世帯の消費支出について、勤め先収入7分位階層別でみると、第7階層は第1階層の1.96倍であった。また、消費支出、実収入及び可処分所得について、第7階層と第1階層間の差を比べると、実収入が最も大きく、次いで可処分所得、消費支出の順になった。

(図2-10、表2-7、統計表「第15表」)

図2-10 勤め先収入7分位階層別の実収入、可処分所得及び消費支出（勤労者世帯）
(都平均=100)

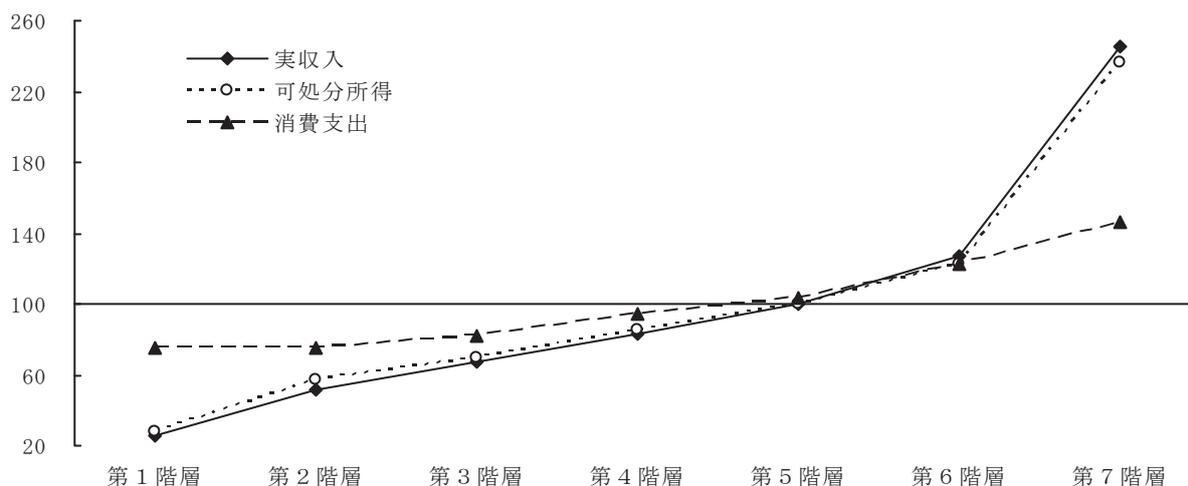


表2-7 勤め先収入7分位階層別の実収入、可処分所得及び消費支出（勤労者世帯）

(単位：円)

項目	都平均	第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層
実収入	575,440	147,588	295,422	386,673	476,651	575,678	729,366	1,411,589
消費支出	348,158	260,509	263,182	284,525	329,179	360,990	427,610	510,853
可処分所得	463,181	129,218	262,677	324,643	396,394	462,412	569,596	1,093,219

東京都の勤労者世帯の消費支出について、勤め先収入7分位階層別に費目別構成比の都平均に対する比率¹¹でみると、都平均に対して第1階層では食料、光熱・水道が高く、第7階層では家具・家事用品、被服及び履物、教育、教養娯楽、その他の消費支出が高かった。(図2-11、表2-8、統計表「第15表」)

図2-11 消費支出における第1階層、第7階層の費目別構成比の都平均との比較
(勤労者世帯 都平均=1.0)

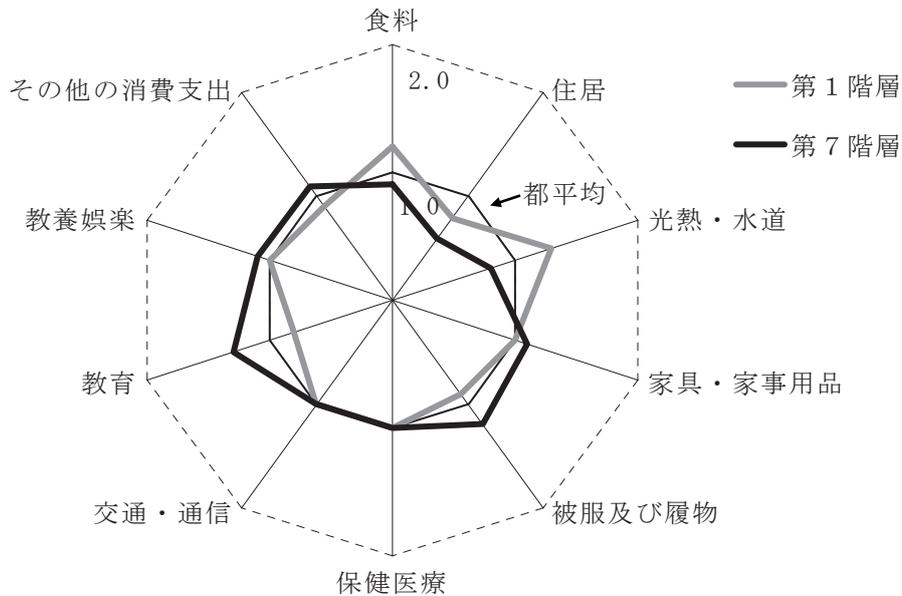


表2-8 消費支出における第1階層、第7階層の費目別構成比の都平均との比較
(勤労者世帯 都平均=1.0)

(単位：%)

費目	構成比			都平均比 (都平均=1.0)	
	都平均	第1階層	第7階層	第1階層	第7階層
食料	23.0	26.5	20.8	1.2	0.9
住居	8.2	6.9	5.1	0.8	0.6
光熱・水道	6.4	8.4	4.9	1.3	0.8
家具・家事用品	3.2	3.1	3.4	1.0	1.1
被服及び履物	5.0	4.5	6.1	0.9	1.2
保健医療	4.1	4.0	3.9	1.0	1.0
交通・通信	12.5	12.2	13.1	1.0	1.0
教育	8.0	6.5	10.4	0.8	1.3
教養娯楽	11.5	11.8	12.3	1.0	1.1
その他の消費支出	18.0	16.1	20.0	0.9	1.1

¹¹ 費目別構成比の都平均に対する比率=階層別当該費目の構成比÷都平均の当該費目の構成比

(4) 世帯形態別の家計

ア 夫婦共働き世帯の家計

東京都の勤労者世帯のうち夫婦共働き世帯の消費支出は 383,094 円で、勤労者世帯の都平均の 348,158 円を上回った。費目別でも、夫婦共働き世帯はすべての費目で都平均を上回った。

夫婦共働き世帯の消費支出の費目別内訳を構成比で見ると、被服及び履物(5.4%)、交通・通信(13.0%)、教育(8.4%)、その他の消費支出(19.7%)が、勤労者世帯の都平均に比べ高かったが、食料(22.2%)、光熱・水道(5.9%)、家具・家事用品(3.1%)、保健医療(3.8%)、教養娯楽(10.4%)は、都平均に比べ低かった。

(図 2-12、表 2-9、統計表「第 21 表」)

図 2-12 夫婦共働き世帯の消費支出の内訳 (勤労者世帯)

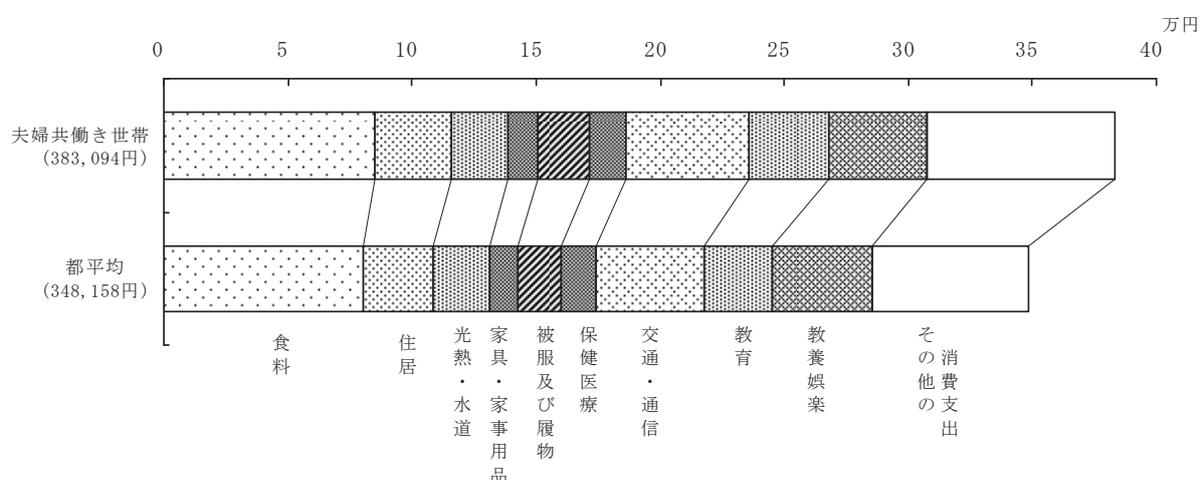


表 2-9 夫婦共働き世帯の消費支出の費目別内訳と構成比 (勤労者世帯)

(単位: 円、%)

費目	夫婦共働き世帯		都平均	
	実数	構成比	実数	構成比
消費支出	383,094	100.0	348,158	100.0
食料	84,903	22.2	80,151	23.0
住居	31,308	8.2	28,584	8.2
光熱・水道	22,658	5.9	22,436	6.4
家具・家事用品	11,931	3.1	11,281	3.2
被服及び履物	20,621	5.4	17,527	5.0
保健医療	14,569	3.8	14,225	4.1
交通・通信	49,688	13.0	43,413	12.5
教育	32,176	8.4	27,915	8.0
教養娯楽	39,903	10.4	39,868	11.5
その他の消費支出	75,338	19.7	62,758	18.0

注) 夫婦共働き世帯は、配偶者が内職である場合は含まない。

イ 住宅ローン返済世帯の家計

東京都の勤労者世帯の住宅ローン返済世帯（以下「ローン返済世帯」という。）の実収入は 673,767 円で、勤労者世帯の住宅ローン返済のない世帯（以下「ローン返済のない世帯」という。）の実収入 523,339 円に比べ 1.29 倍であった。可処分所得は、ローン返済世帯 535,033 円でローン返済のない世帯の 425,118 円に比べ 1.26 倍であった。

一方、ローン返済世帯の消費支出 360,466 円は、ローン返済のない世帯 340,730 円と比べ 1.06 倍であった。

ローン返済世帯の平均消費性向は 67.4%で、ローン返済のない世帯の 80.1%を 12.7 ポイント下回った。しかし、ローン返済世帯の消費支出に含まれない住宅ローン返済額（土地家屋借金返済額） 121,784 円を住居費とみなして消費支出に含めると、平均消費性向は 90.1%となり、ローン返済のない世帯の平均消費性向 80.1%を 10 ポイント上回るようになった。

（表 2-10、表 2-11、統計表「第 24 表」）

表 2-10 住宅ローン返済有無の世帯別実収入、可処分所得、消費支出の内訳
（勤労者世帯）

（単位：円）

年次	住宅ローン返済世帯			住宅ローン返済のない世帯		
	実収入	可処分所得	消費支出	実収入	可処分所得	消費支出
平成15年	730,523	597,107	369,361	528,046	444,927	350,990
16	761,237	621,218	398,924	530,161	448,300	347,341
17	719,404	594,470	378,557	526,254	442,819	342,609
18	699,388	575,221	367,414	531,090	440,233	342,680
19	689,501	561,840	363,558	518,206	431,766	337,170
20	692,477	558,686	357,995	522,172	430,494	336,144
21	730,565	581,113	385,825	534,759	437,689	346,167
22	717,355	573,468	382,114	565,872	457,937	353,814
23	654,646	518,450	333,677	519,894	426,268	339,392
24	673,767	535,033	360,466	523,339	425,118	340,730

表 2-11 住宅ローン返済有無の平均消費性向（勤労者世帯）

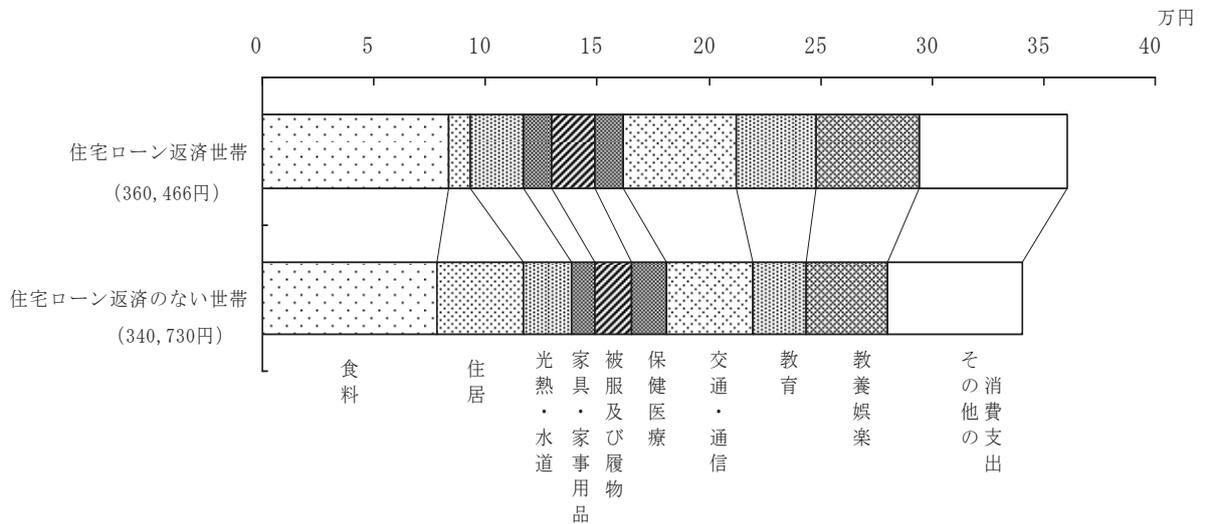
（単位：円、%）

項目	住宅ローン返済世帯	住宅ローン返済のない世帯
可処分所得	535,033	425,118
消費支出	360,466	340,730
平均消費性向	67.4	80.1
住宅ローン返済額 （土地家屋借金返済額）	121,784	
住宅ローン返済額を含む 平均消費性向	90.1	

東京都の勤労者世帯のローン返済世帯とローン返済のない世帯を10大費目別に支出金額をみると、ローン返済世帯は住居及び保健医療以外の費目で、ローン返済のない世帯を上回った。

(図2-13、統計表「第24表」)

図2-13 住宅ローン返済有無の世帯別消費支出の内訳（勤労者世帯）



3 無職世帯

(1) 収支のバランス

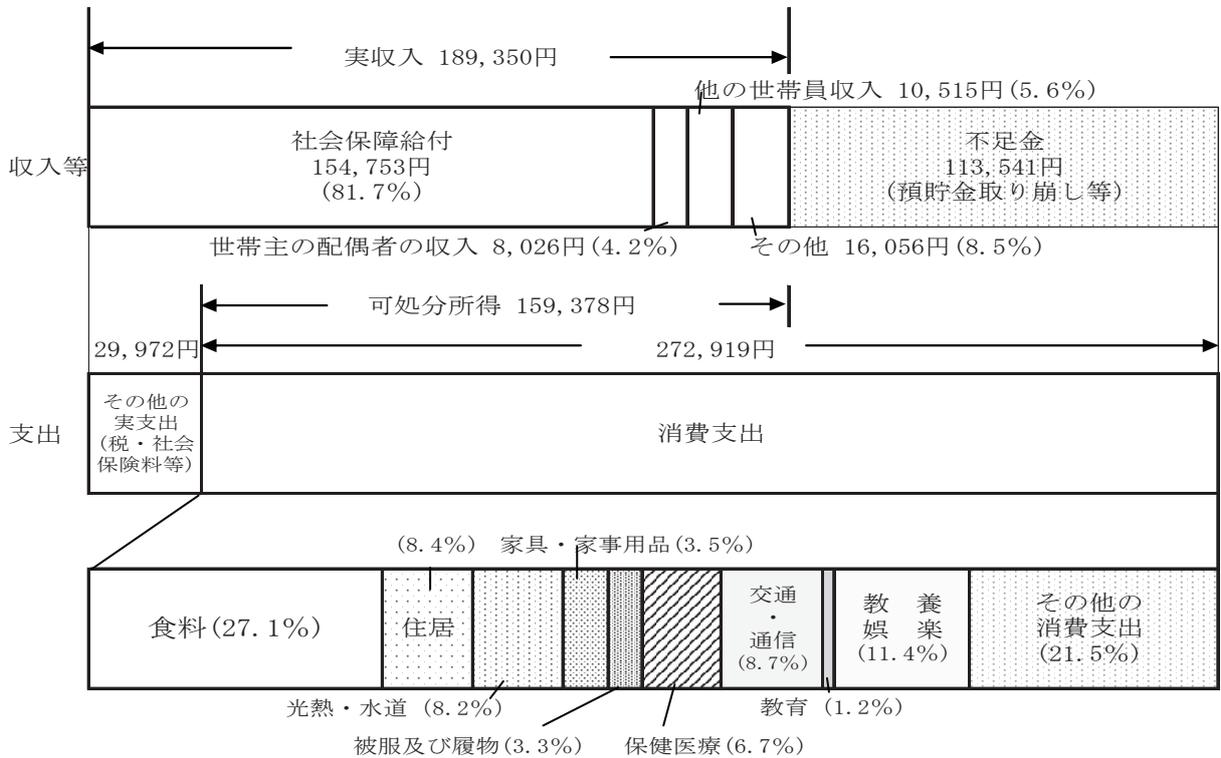
平均消費性向は 170%を超える

平成 24 年の東京都の無職世帯（世帯主が無職の世帯は、平均世帯人員 2.40 人、世帯主平均年齢 72.4 歳）の実収入は 189,350 円であった。

実収入の内訳をみると、年金等の社会保障給付が 154,753 円で 81.7%を占め、次いで他の世帯員収入が 10,515 円で 5.6%を占めた。

（図 3-1、統計表「第 30 表」）

図 3-1 家計収支の内訳（無職世帯）



東京都の無職世帯の可処分所得は 159,378 円で、前年に比べ名目 2.1%、実質 1.6%の減少となった。この可処分所得では、消費支出の 272,919 円を賅えず、平均消費性向が 171.2%となり 113,541 円の不足となった。

この不足額は、預貯金の取り崩し等によって補われているものと考えられる。

（図 3-1、統計表「第 29 表」）

預貯金純増はマイナス

東京都の無職世帯の消費支出は可処分所得を超えており、この不足を補うために預貯金純増は 85,140 円のマイナスとなった。

(統計表「第 30 表」)

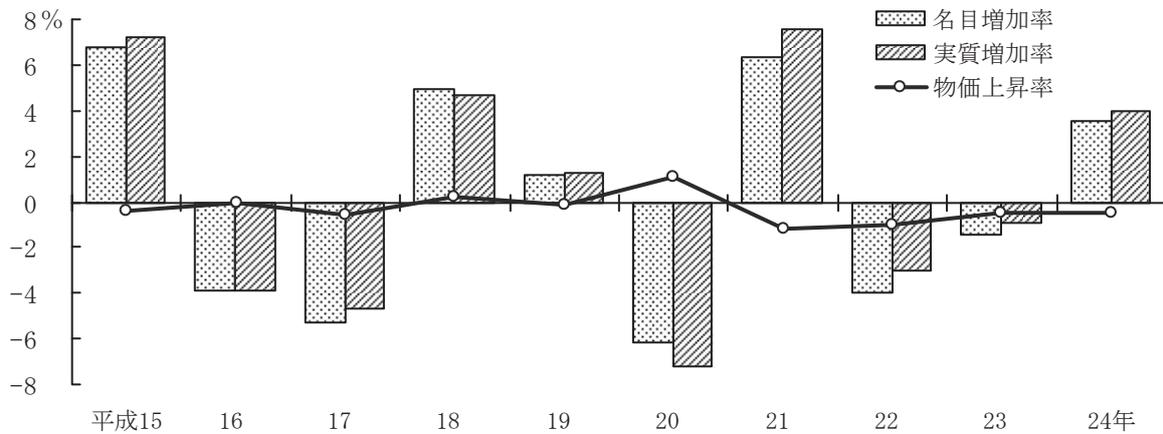
(2) 支出の動向

消費支出は 272,919 円

東京都の無職世帯の消費支出は 272,919 円で、前年に比べ名目 3.5%、実質 4.0%の増加となった。

(図 3-2、表 3-1、統計表「第 29 表」)

図 3-2 消費支出の対前年増加率の推移 (無職世帯)



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

東京都の無職世帯の消費支出について、費目別に対前年実質増加率をみると、減少したのは教養娯楽（-4.6%）のみで、他の費目はすべて増加となった。増加した費目の中では、特に住居が消費支出の増加に最も大きく寄与した。その中では、設備修繕・維持の増加が大きかった。

（表3-1、統計表「第29表」）

表3-1 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度等（無職世帯）

(単位：円、%)

費目	実数	対前年増加率		実質増加寄与度	中分類	
		名目	実質		実質増加費目	実質減少費目
消費支出	272,919	3.5	4.0	4.00	—	—
食料	73,837	2.0	2.7	0.74	魚介類、乳卵類、油脂・調味料、菓子類、調理食品、飲料、酒類、外食	穀類、肉類、野菜・海藻、果物
住居	22,975	23.8	24.5	1.73	家賃地代、設備修繕・維持	
光熱・水道	22,449	12.1	5.6	0.41	電気代、ガス代、他の光熱、上下水道料	
家具・家事用品	9,678	-4.0	1.9	0.08	室内装備・装飾品、寝具類、家事雑貨、家事用消耗品、家事サービス	家庭用耐久財
被服及び履物	8,945	5.0	5.2	0.17	和服、洋服、シャツ・セーター類、下着類、他の被服、履物類	被服関連サービス
保健医療	18,346	4.3	4.6	0.31	医薬品、健康保持用摂取品、保健医療用品・器具、保健医療サービス	
交通・通信	23,660	10.9	11.0	0.88	交通、自動車等関係費、通信	
教育	3,284	83.2	82.7	0.56	授業料等、教科書・学習参考教材、補習教育	
教養娯楽	31,061	-7.0	-4.6	-0.60	書籍・他の印刷物	教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品、教養娯楽サービス
その他の消費支出	58,685	-2.2	諸雑費	こづかい(名目) 交際費(名目) 仕送り金(名目)

注) その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

無職世帯は勤労者世帯に比べ食料、保健医療、交際費の構成比が高い

東京都の無職世帯と勤労者世帯の消費支出を比べると、構成比で無職世帯は、食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療、その他の消費支出で勤労者世帯を上回ったが、被服及び履物、交通・通信、教育、教養娯楽では勤労者世帯を下回った。特に、光熱・水道、保健医療、その他の消費支出のうちの交際費では、構成比、金額ともに無職世帯が勤労者世帯を上回った。

(表3-2、統計表「第14表・第15表・第29表・第30表」)

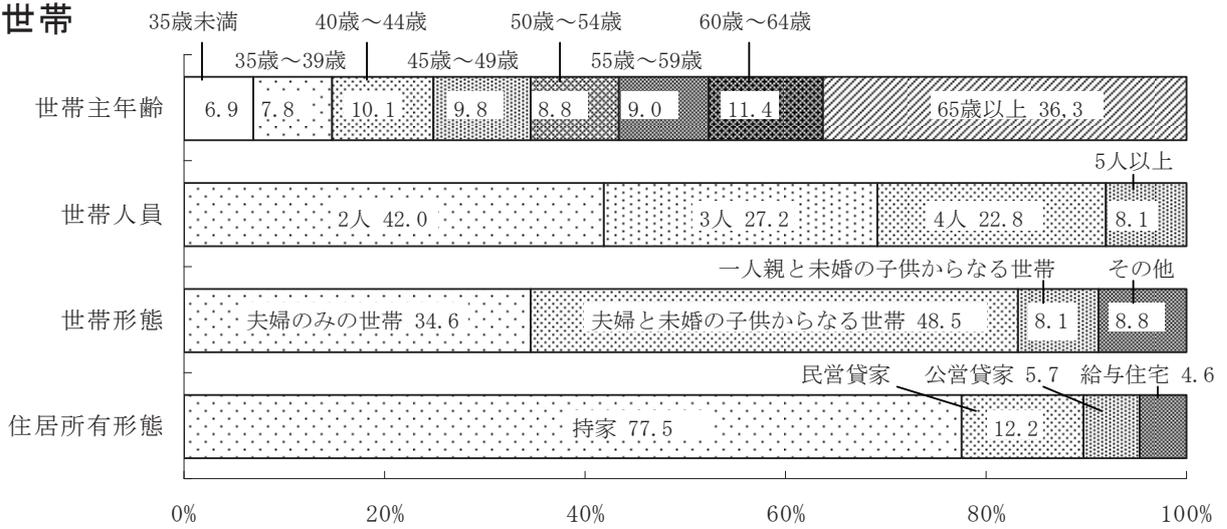
表3-2 無職世帯と勤労者世帯の消費支出

(単位：円、%)

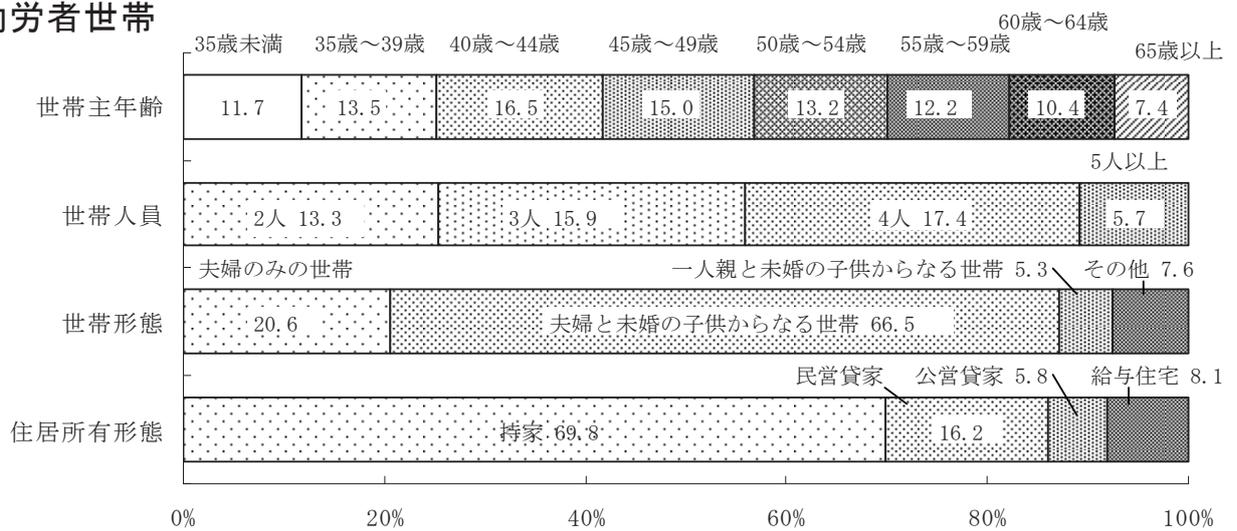
項 目	無職世帯		勤労者世帯	
	実数	構成比	実数	構成比
調 査 世 帯 数	223	-	394	-
世 帯 人 員 (人)	2.40	-	3.29	-
世帯主平均年齢(歳)	72.4	-	48.0	-
実 収 入	189,350	100.0	575,440	100.0
社 会 保 障 給 付	154,753	81.7	20,649	3.6
可 処 分 所 得	159,378	-	463,181	-
そ の 他 の 実 支 出	29,972	-	112,259	-
消 費 支 出	272,919	100.0	348,158	100.0
食 料	73,837	27.1	80,151	23.0
住 居	22,975	8.4	28,584	8.2
光 熱 ・ 水 道	22,449	8.2	22,436	6.4
家 具 ・ 家 事 用 品	9,678	3.5	11,281	3.2
被 服 及 び 履 物	8,945	3.3	17,527	5.0
保 健 医 療	18,346	6.7	14,225	4.1
交 通 ・ 通 信	23,660	8.7	43,413	12.5
教 育	3,284	1.2	27,915	8.0
教 養 娯 楽	31,061	11.4	39,868	11.5
そ の 他 の 消 費 支 出	58,685	21.5	62,758	18.0
諸 雑 費	23,525	8.6	24,589	7.1
こ づ か い	6,790	2.5	16,938	4.9
交 際 費	27,205	10.0	18,729	5.4
仕 送 り 金	1,166	0.4	2,501	0.7
平 均 消 費 性 向	171.2	-	75.2	-

参考図 調査世帯の構造

全世帯



勤労者世帯



無職世帯

